

中東地域における人口問題とその影響

Mostaan Sefat Farahnaz

吉田 瑠美

I. はじめに

いわゆる中東¹⁾と呼ばれる地域は、アジア、アフリカ、ヨーロッパの三大陸の間に広がる地政学的に特異な地域であるだけでなく、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教と三大一神教発祥の地であり、ユーラシア大陸規模での長距離交易の十字路としても文化・歴史的にも特異な地域として形成されてきた。また今日、この地域における石油資源は、その埋蔵量で見ると全世界のほぼ60%を占めている〔Colbert C. Held 1989：3〕。そのため消費増大の中で世界的な石油生産量の減少が危惧され、この地域への注目は今後ますます高まってゆくものと思われる。つまりこの地域での政治・経済・社会的変動の国際社会への影響力の大きさと速度は他の地域と比べて際立って高いものであると推測される。

そうした中東地域が抱える諸問題の一つに「人口問題」がある。ここで人口問題とは単に人口の増減やその構成、地域分布の構造やその変動の問題のみならず、それにともなって発生、あるいはその原因として、食糧、資源、環境、雇用等、当該諸国における政治や経済変動の問題と深く結びついた問題である。中東地域における人口問題がこの地域の政治変動のみならず世界の他地域の変動に大きく影響をおよぼすことが懸念されるゆえんである〔山根 1985：145〕。

本研究メモにおいては、まず中東全域の人口問題について概説し、その後、筆者それぞれの研究対象地域であるトルコ、イランの人口問題について記述する。2001年9月11日の同時テロ事件以来、この地域との関連で、政治的イスラム諸運動の復興への注目がたかまっているが、人口問題の面から中東地域が今日置かれている社会経済現状に光をあてて、こうした問題の背景のいくつかについても指摘したい。

II. 中東地域の人口問題

1. 人口推移

19世紀以前の中東地域の人口は、さまざまなサイクルで増減を繰り返しながら100年間で1500万人増加し1900年には4300万人へと至った。その後、パレスチナや湾岸地域への移住の増加やインフラの改善、栄養状態の改善によって1950年には8000万人へと倍増することとなる。しかし中東地域の爆発的といえる人口増加は、抗生物質や殺虫剤やワクチンの使用、それに伴う病気予防、病気管理など医学と公衆衛生の改善による死亡率の著しい低下によって1950年以降に始まった〔Naji Abi-Aad et al. 1997：149-150〕。1950年－1955年に平均で19.8人であった死亡率²⁾は1995年－2000年には5.41人と著しく低下している。死亡率の低下に顕著に貢献したのが

幼児死亡率³⁾の著しい低下であり、1950年－1955年、平均で約163.9人であった中東における幼児死亡率は1995年－2000年には約31.2人と劇的に低下している。

しかしこのような著しい死亡率の低下が見られる一方で、出生率⁴⁾は1950年45.5人、2000年26.4人であるように減少を見せるものの死亡率よりも低下が顕著に見られないのである。急激な死亡率の低下速度に見合わない出生率の低下速度によって人口増加は加速することになった。この高い出生率の要因としては、貧困地帯では児童層が労働力としての有益性を持つことやイラク、クウェート、イスラエルが高出生率推進政策をとっていることがあげられる。またその他の要因として、「家族の規模が大きければ大きい程社会においていっそう尊敬される」、「子供の数は婦人の地位の実質的な尺度である」といった伝統的宗教的価値観が依然として根強いことがあ

げられる〔山根 1985：148〕。このように中東地域の人口は、急速に低下する死亡率と依然高い水準の出生率を背景に増加し続けており、2000年には1950年の約3.8倍の3億621万人へと増加し、2025年には4億7349万人に達する見込みである。ではこのような急激な人口増加は、中東社会にどのような影響をおよぼしていくのであろうか。

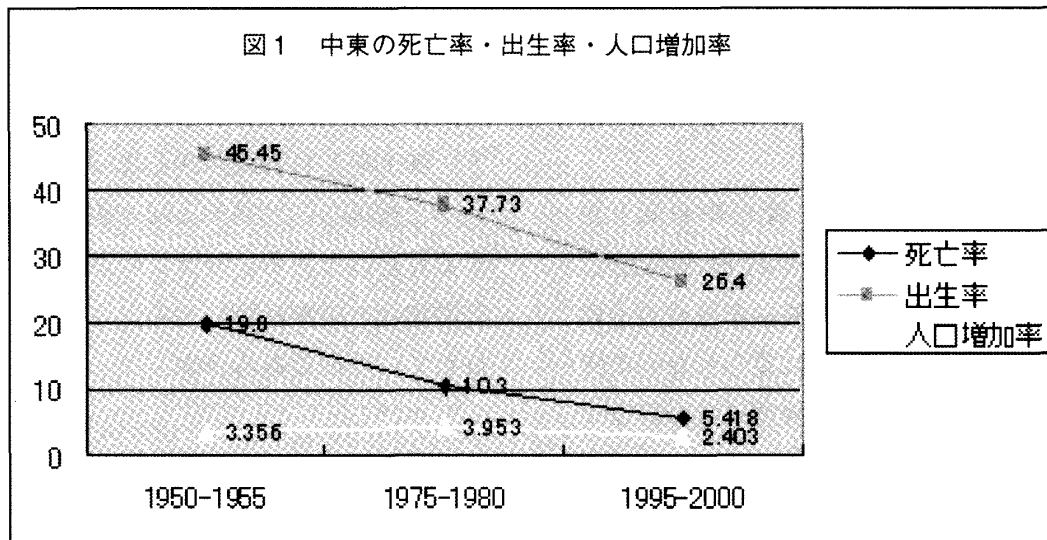
2. 若年層の高い割合とその諸問題

近年の高出生率により中東の人口の年齢構成はいわゆる「若齢社会」となっている。今後ある程度の人口の老齢化により、この傾向は多少緩和されるものの、現在14歳以下の若年層が中東地域で占める割合は約34.8%と高い。中東地域では先進国に見られるようないわゆる釣鐘型の人口構成でなく、年齢層が若いほど男女とも人口が増加するいわゆるピラミッド型の年齢構成が形成されている。ピラ

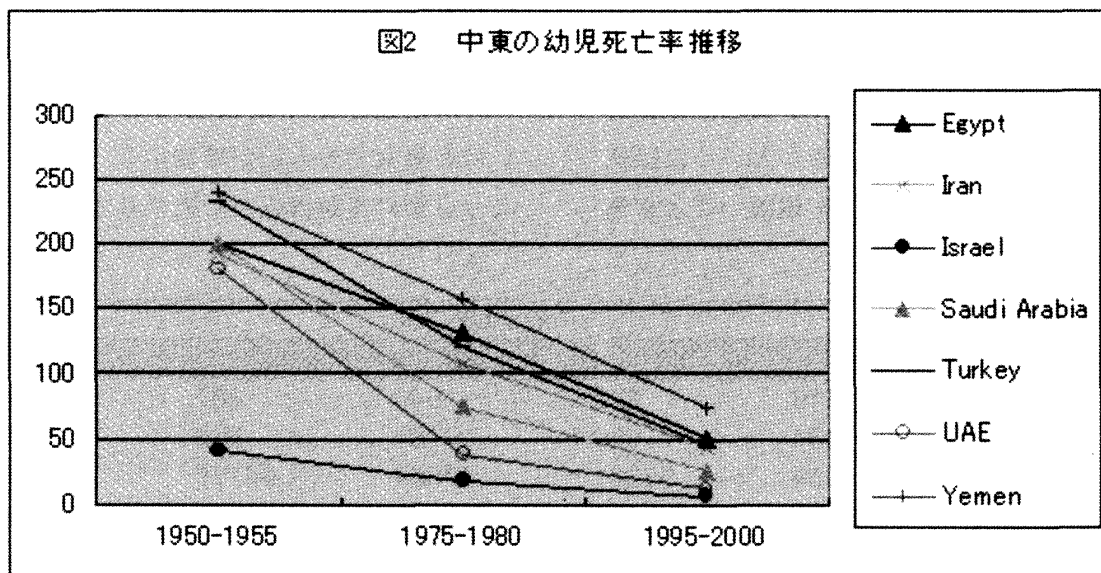
表1 中東人口推移

| Country | Population(000) | | | | |
|--------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| | 1950 | 1975 | 2000 | 2025 | 2050 |
| Baharain | 116 | 272 | 640 | 887 | 1008 |
| Cypros | 494 | 609 | 784 | 899 | 910 |
| Egypt | 21834 | 38841 | 67884 | 94777 | 113840 |
| Iran | 16913 | 33467 | 70330 | 99343 | 121424 |
| Iraq | 5158 | 11020 | 22946 | 40298 | 53574 |
| Israel | 1258 | 3358 | 6040 | 8486 | 10065 |
| Jordan | 427 | 1937 | 4913 | 8666 | 11709 |
| Kuwait | 152 | 1007 | 1914 | 3219 | 4001 |
| Lebanon | 1443 | 2767 | 3496 | 4581 | 5018 |
| Oman | 456 | 880 | 2538 | 5411 | 8751 |
| Qatar | 25 | 171 | 565 | 754 | 831 |
| Saudi Arabia | 3201 | 7251 | 20346 | 40473 | 59683 |
| Syria | 3495 | 7438 | 16189 | 27410 | 36345 |
| Turkey | 20809 | 40025 | 66668 | 86611 | 98818 |
| UAE | 70 | 505 | 2606 | 3468 | 3709 |
| Yemen | 4316 | 6991 | 18349 | 48206 | 102379 |
| Tatal | 80167 | 156539 | 306208 | 473489 | 632065 |

Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.



Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.



Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.

ミッド型の年齢構成は全人口に占める労働人口の割合が小さくなること、つまり労働人口にかかる扶養負担が大きくなることを意味する。これは当該労働者の生活水準が一向に向上しないということの意味するのみならず、一国の経済発展の水準からいっても食糧や教育出費等の消費支出が増大し、その分生産的投資が圧迫されることを意味する〔山根

1985：151〕。

この若い年齢構成は教育にも弊害を生む要因となっている。中東各国の政府が、教育の普及は人口抑制に大きく貢献する手段として、教育予算の確保に全力をつくしている結果、初等教育は充実をみせつつある。しかし一方で、初等教育が充実したこの地域のいくつかの国々において成人文盲者数の増加傾向が

見られる。例えばエジプトでは、成人識字率は1980年の40%から1995年には50%へと増加したのにも関わらず、成人文盲者数も1600万人から1900万人へと増加している〔Farzaneh (Nazy) Roudi 2001〕。この背景としては、急激な就学適齢児童の増加に教育予算が追いつかず、学校、教師の充実をはかることができない現状が指摘されている〔Naji Abi-Aad et al. 1997: 158〕。中東・北アフリカ諸国の文盲者の3分の2は女性であり、この地域における女性への教育を軽視する傾向も見ることができる〔Farzaneh (Nazy) Roudi 2001〕。このような女性軽視も教育によって改善可能なのだが、ここでも急速な人口増加が質のよい教育を全員へ提供することを不可能にしている。

その他に、これら若年層が成長した十数年後に発生するさまざまな問題がある。一つは、若年層が大量に労働市場に参加してくることで発生する雇用問題である。現在でも深刻な失業問題が、数年後には更に深刻化することが予想される。労働市場への年間新規参入者は2025年には、エジプト81万人（1990年：52万人）、トルコ62万人（同：57万人）、シリア24万人（同：11万人）となることが予想される〔Naji Abi-Aad et al. 1997: 159〕。例えばエジプトでは、これに対処するために約50万の新たな職を創造する必要がある。しかしこうした対策は進んでいない。中東地域全体でもこうした問題解決のための答えを見出せてはいないのが現状である〔Farzaneh (Nazy) Roudi 2001〕。もう一つの問題は、若年層が成長し出産年齢に達した時点で発生する。現在、出生率は少しずつ減少を見せてはいるが、全人口の約3分の1を占める若年層の約半分が女性として、彼女達が母親となった場合、更なる人口増加が予測される。

このように若年層の高い割合は中東地域において深刻な問題を生み出すことが予想される。労働生産性の向上（収入の増加）には、労働者一人当たりへの資本の投下の増加が必要とされるが、人口増加は一人当たりの資本投下を低下させ収入の減少をもたらす。また資本は労働生産性の向上よりも、急激な人口増加に起因する失業率改善の為に雇用の創出に使われることになる。その結果、低賃金労働の継続的増加、低所得、大量の失業、貧困、現状への幻滅、犯罪の多発が予想される〔Naji Abi-Aad et al. 1997: 161〕。さらにこのような弊害が重大な政治問題へと発展することや若年層の現状への不満を温床にしたイスラム教組織の政治的急進化も予測される。

3. 都市化とその諸問題

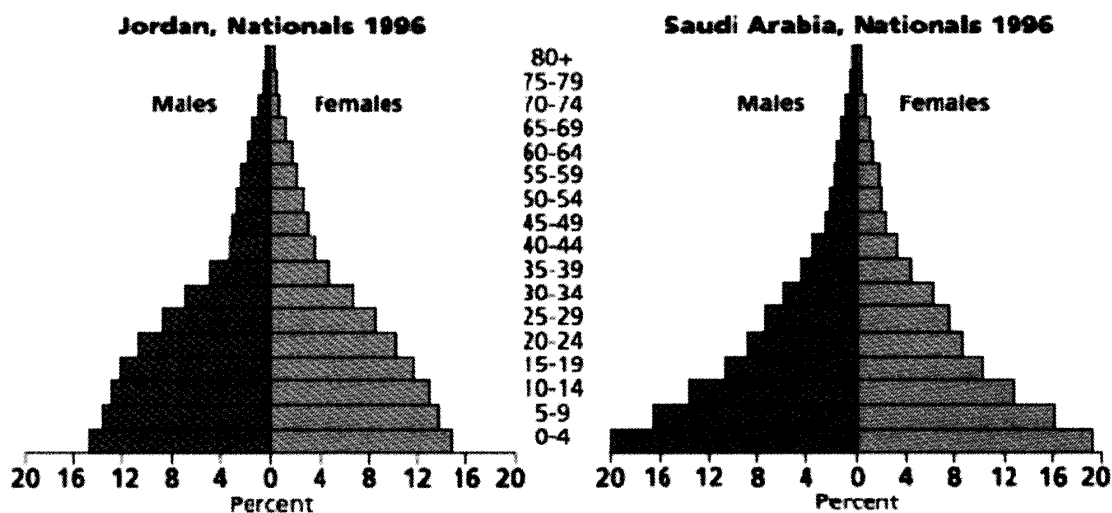
今日、耕地面積の拡大は、中東地域の国々でもはや限界に近づいている。その結果、中東地域における高い人口増加率は耕地の細分化をもたらさずにはおれず、それが農民層の所得水準をさらにいっそう引き下げている。こうした農地の細分化によって、耕作地で生計を維持できない農民が土地売却を余儀なくされて小作農化し、さらには小作権をも放棄して「農業労働者層」にまで転落するといったかたちでの農民層の下層分解が引き起こされている〔渡辺 1995: 40〕。にもかかわらず国策として一次産業から二次産業へ移行が奨励されるなか、国家の限られた資本はこのように厳しい状態におかれた農村でなく、都市部に投入されることとなった。そのため貧困化した農村人口が豊かな生活を求めて農村部から都市へと流入をはじめたことが、近年の中東地域の急速な都市化傾向の原因であった。中東地域における都市部の人口比率は1950年時33.5%であったのが2000年時には約

表2 中東の人口構造

| Country | 2000 | | | 2050 | | |
|---------------|------------|----------|--------|------------|----------|---------|
| | Age groups | | | Age groups | | |
| | 0-14 | 15-59 | 60+ | 0-16 | 15-61 | 60+ |
| Baharain | 28.2 | 67.1 | 4.7 | 18.2 | 56.9 | 24.9 |
| Cypros | 23.1 | 61.2 | 15.7 | 16.7 | 53.4 | 29.9 |
| Egypt | 35.4 | 58.3 | 6.3 | 20.1 | 59.1 | 20.8 |
| Iran | 37.4 | 57.4 | 5.2 | 20.1 | 58.1 | 21.7 |
| Iraq | 41.6 | 53.8 | 4.6 | 22.5 | 62.4 | 15.1 |
| Israel | 28.3 | 58.6 | 13.2 | 18.9 | 56.3 | 24.8 |
| Jordan | 40 | 55.4 | 4.5 | 22.5 | 61.9 | 15.6 |
| Kuwait | 31.3 | 64.3 | 4.4 | 19.7 | 54.7 | 25.7 |
| Lebanon | 31.1 | 60.3 | 8.5 | 17.5 | 57.1 | 25.4 |
| Oman | 44.1 | 51.7 | 4.2 | 26.8 | 62.7 | 10.5 |
| Qatar | 26.7 | 70.2 | 3.1 | 19.8 | 59.5 | 20.7 |
| Saudi Arabia | 42.9 | 52.3 | 4.8 | 23.1 | 64 | 12.9 |
| Syria | 40.8 | 54.4 | 4.7 | 21.8 | 60.2 | 18 |
| Turkey | 30 | 61.5 | 8.4 | 19.5 | 57.5 | 23 |
| UAE | 26 | 68.9 | 5.1 | 18.6 | 54.8 | 26.7 |
| Yemen | 50.1 | 46.3 | 3.6 | 37 | 57.7 | 5.3 |
| Total average | 34.8125 | 58.85625 | 6.3125 | 21.425 | 58.51875 | 20.0625 |

Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.

図3 ヨルダンとサウディアラビアの人口ピラミッド



source: Farzaneh. (Nazy) Roudi. 2001 "population Trends and Challenges in The Middle East and North Africa" in Population Reference Bureau www.prb.org

74.2%に、2025年には約80%へと増加すると予想されている。都市人口比率の世界平均約47%と比較してもこの値の異常な高さがわかる。では、このような都市部への人口集中はどのような影響をもたらすのであろうか。

今日、都市部人口の急激な増加に、雇用が追いつかないのが現状である。その結果、人々は、露天商、行商人、日雇い労働者などで構成される「都市インフォーマルセクター」での就業を余儀なくされ、もともとが低い労働生産性、低賃金、不完全就業状態をますます加速させている〔渡辺 1995：94-95〕。

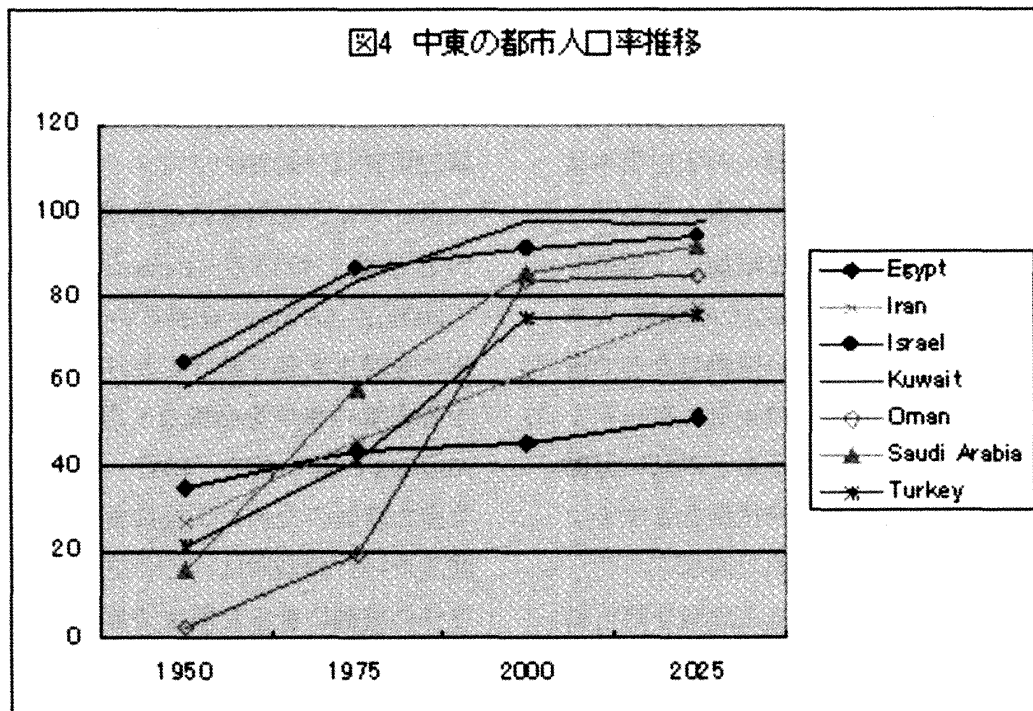
またこうした異常とも言える急激な都市部への人口集中は、住宅、電力、食糧、水への需要の急増をもたらしている。なかでも中東地域において特に注目すべき問題が水問題である。中東・北アフリカ地域の人口は世界人口の約6.3%であるにもかかわらず、利用可能な水資源の割合は世界全体の約1.4%でし

かない。さらに人口増加の結果、この貴重な水資源すら細分化の傾向にある。1970年においては、1人あたりの利用可能な年間水資源消費量は約3300立方メートルであったのにたいして、2001年には約1500立方メートルへと半減している〔Farzaneh (Nazy) Roudi 2001〕。このような厳しい資源細分化が都市の発展を大きく妨げており、都市部への更なる資本の集中を余儀なくさせている〔Naji Abi-Aad et al. 1997：154〕。こうしたなかで生産力増強のための工業投資に資金の投入を図りたい行政当局は、その思惑に反してインフラの整備に貴重な国家予算を割かなければならなくなっている。その結果、経済発展はますます阻害されるにいたっている。しかもこのように貴重な資本を投入したインフラの整備も、結局は急激な人口増加においつかず、都市部の環境劣化やイスラム化が起こり、治安の著しい低下が社会の不安定化を生み出している。

表3 中東の都市人口割合の推移

| Country | 1950 | 1975 | 2000 | 2025 |
|---------------|----------|----------|----------|--------|
| Baharain | 63.8 | 79.2 | 92.2 | 95.5 |
| Cypros | 29.8 | 45.2 | 56.8 | 77.8 |
| Egypt | 34.8 | 43.5 | 45.2 | 51.4 |
| Iran | 27 | 45.8 | 61.6 | 77.3 |
| Iraq | 35.1 | 61.4 | 76.8 | 72.1 |
| Israel | 64.6 | 86.6 | 91.2 | 94.3 |
| Jordan | 35.9 | 57.8 | 74.2 | 83.3 |
| Kuwait | 58.9 | 83.8 | 97.6 | 97.3 |
| Lebanon | 22.7 | 67 | 89.7 | 93.5 |
| Oman | 2.4 | 19.6 | 84 | 85 |
| Qatar | 62.9 | 82.9 | 92.5 | 95.7 |
| Saudi Arabia | 15.9 | 58.4 | 85.7 | 92.1 |
| Syria | 30.6 | 45.1 | 54.5 | 63.2 |
| Turkey | 21.3 | 41.6 | 75.3 | 75.4 |
| UAE | 25 | 65.4 | 85.9 | 92.8 |
| Yemen | 5.8 | 16.6 | 24.7 | 37.7 |
| Total average | 33.53125 | 56.24375 | 74.24375 | 80.275 |

Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.



Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.

4. 国家間・地域間人口バランス⁵⁾

上述してきたように過剰な人口増加は様々な社会的弊害の原因となっているが、人口は国力の源泉であり、また国家の規模の指数として、国家・地域間の人口バランスを通じて地域の政治的な諸問題とも密接な関係にある。その代表例をパレスチナ問題に見ることができる。イスラエルは中東における唯一のユダヤ人国家としてアラブ世界に作られた人工国家である。その国家形成の過程で生み出されたパレスチナ人との対立は現在深刻な問題へと発展している。世界銀行の統計によると、2000年におけるイスラエルの総人口は約620万人であるが、そのうちの約8割をユダヤ人が占め、残りの大多数がパレスチナ・アラブ人と考えられる。一方のヨルダン川西岸およびガザ地区の人口はイスラエルの約半分の約300万人である。イスラエルがヨルダン川西岸およびガザ地区を自国の領土に併合した場

合には、ユダヤ人とパレスチナ・アラブ人の人口比はほぼ等しくなる。その場合、イスラエルはユダヤ人国家としてのナショナル・アイデンティティの再考を迫られることになる。そのような事態にいたらないまでも、イスラエルにとって、ヨルダン川西岸およびガザ地区における、あまりに高い人口増加率は気がかりな政治的問題であるといえよう。イスラエルの2000年-2025年の予測人口増加率が1.6%であるのに対して、ヨルダン川西岸及びガザ地区の予測人口増加率は3.5%である。2015年には、イスラエルの人口が790万人になるとの予測に対して、ヨルダン川西岸およびガザ地区の人口は500万人へと増加すると予想される。こうした増加傾向が進めば、少なくとも2050年にはヨルダン川西岸およびガザ地区の人口はイスラエルの人口を追い越すこととなる。またパレスチナ国家が正式に樹立された場合にも、各国に離散している多

数のパレスチナ難民が帰国すると考えられ、この難民がさらにパレスチナ地域の人口を増加させることが予想される。

イスラエルは歴史的に拡張主義的性格をもっているが、同時に拡張した領土内のパレスチナ・アラブ人をイスラエル国民として同化することを拒否する性格も併せ持っている。こうした性格から、イスラエル国内、周辺のパレスチナ・アラブ人の人口増加には過度に敏感にならざるを得ず、その人口増加がイスラエル・パレスチナ問題をさらに深刻化させる一要素となっている。またこの問題はイスラエルとパレスチナ間だけの問題ではなく、多くのパレスチナ難民を受け入れている近隣諸国全体にも波及する問題であり、またイスラエルと関係の深いアメリカなどの国家間関係にも深刻な問題を投げかける原因ともなっている。

II. トルコの人口問題

1. 人口推移

トルコ共和国（以下「トルコ」）は中東地域に位置し、イスラム教徒が総人口の9割以上を占めている。民族的にはその国民の約90%がトルコ人であり、地政学的にもヨーロッパとアジアの中間に位置し、NATO（北太平洋条約機構）にも加盟するなど、中東地域に位置しながらも他の中東諸国と性格を異にしている。人口問題においても中東的性格を持ちつつも他の中東諸国と性格を異にするこうした点を指摘することができる。以下、中東問題の一例として、トルコの人口問題について見てみよう。

トルコの人口は1950年時点では約2081万人であったが、1975年に約4003万人と倍増し、2000年には3倍以上の約6667万人に至ってい

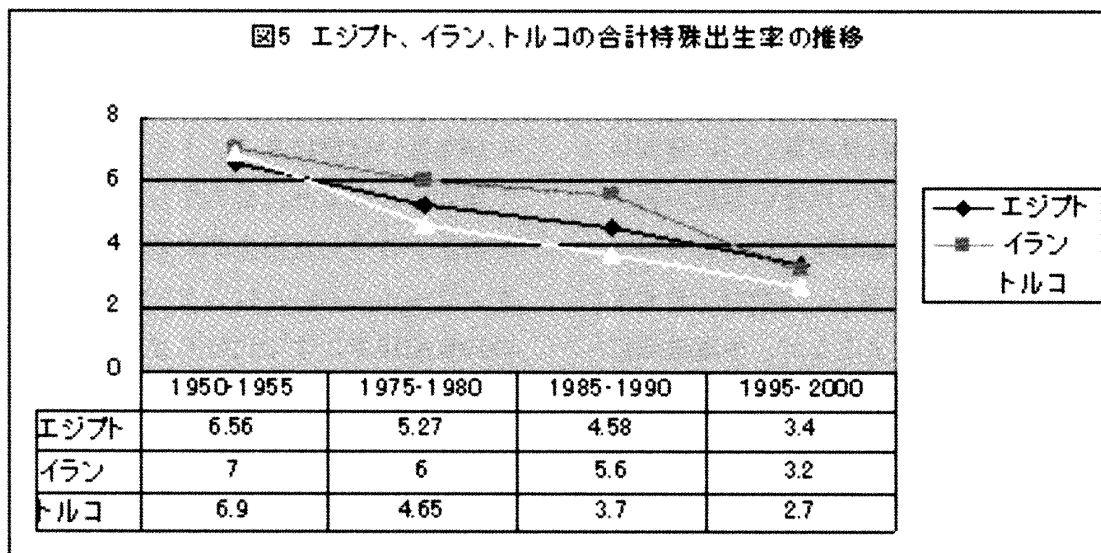
る。これら人口増加の要因としてはやはり急激な死亡率の低下が上げられる。1995年－2000年の死亡率は1950－1955年の23.5人から6.5人へと急激に低下している。特に他の中東諸国と比較してその低下が顕著なのが幼児死亡率である。1950年－1955年の幼児死亡率は中東平均の163.9人と比較しても著しく高い233人であったが、2000年には中東地域平均の31.2人と比較して高いものの45.1人へと低下している。この低下速度は中東地域においても著しいものである。

一方の出生率は、著しく低い死亡率に見合ったものではないものの同じくここ数十年で急速に低下している。1950－1955年に6.9人であった合計特殊出生率⁶⁾は、1975年－1980年には4.46人、1995－2000年には2.27人にまで減少している。トルコの合計特殊出生率は1950－1955年時点ではエジプト、イランとほぼ同水準であったが、1985－1990年ではエジプトと比較して約20%低く、イランと比較しては約34%も低い状態にあった。1995－2000年にはこの格差は若干緩和したもののエジプトと比較して21%低く、イランとは比較しても16%低い状態にある。トルコの出生率の低下傾向はこのように他の中東諸国よりも顕著である。こうした出生率の低下は、実はイスタンブールにおいては、ヨーロッパと同時期の19世紀後半にすでにはじまっていた。つまりイスタンブールの女性はイスラム世界において出生率低下をもたらした先駆者と考えられている〔Cem Behar 1995：103〕。イスタンブール以外のトルコ国内諸地域の合計特殊出生率がこの水準にまで低下したのは20世紀後半を待たなければならなかったが、第1次世界大戦前の1907年のイスタンブールではすでに合計特殊出生率が3.9人という低い数字を記録していた〔Cem Behar 1995：103〕。

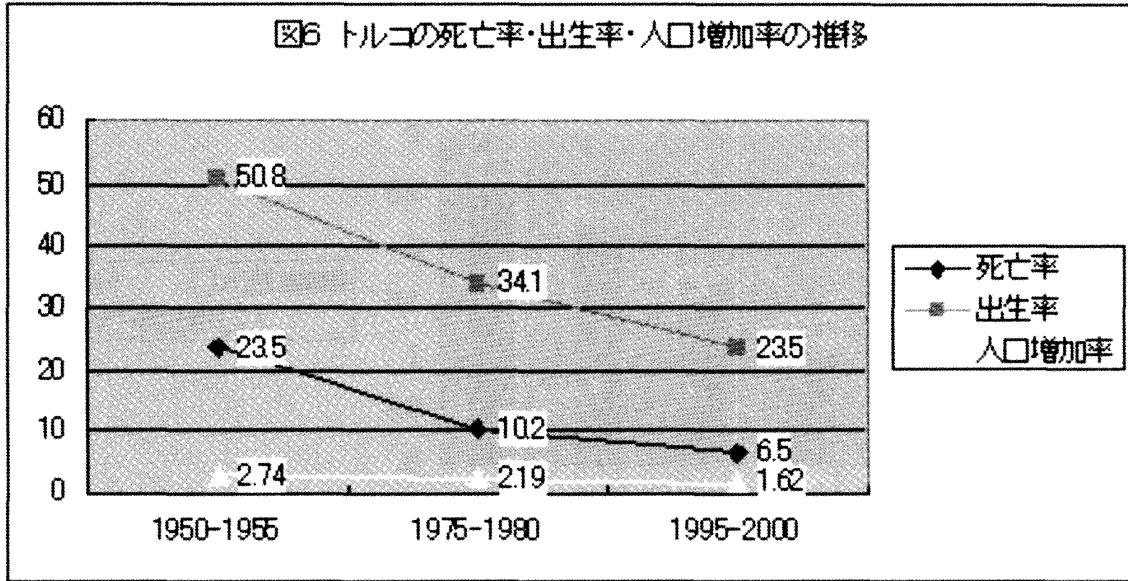
トルコが他の中東諸国よりも出生率を低下させることができた背景には、イスタンブールにおいて先駆的に見られた出生率低下がその後のトルコ国内諸地域に影響をおよぼしたためではないかと考えられる。またその他の要因として、トルコ共和国の国家理念である世俗主義をあげることができる。トルコはアタチュルクが実施した政教分離の世俗主義を国家理念とし、「イスラム」ではなく「トルコ人」をアイデンティティーの拠り所とすることで数々の西洋的政策を実施してきた。その一環として女性は他の中東諸国よりも広範な市民権を法律上付与されている。その代表的な例が中東諸国で唯一の母体保護目的以外の中絶を認めた1983年の法案である。望まない妊娠をした女性に選択の権利を与えるという、中東地域においては画期的な法案である。前述したように中東地域においては、伝

統的宗教的価値観が出生率を下げる妨げとなっている。しかしトルコでは政治が宗教に一線を引くという政策を採用してきたので、家族計画に対する国民の伝統的宗教的価値観も徐々にではあるが変化している。実際、トルコの既婚女性の避妊普及率は1973年時点では38%であったが、1988年には中東平均よりも比較的高い63%と普及を見せている〔Cem Behar 1995：103〕。

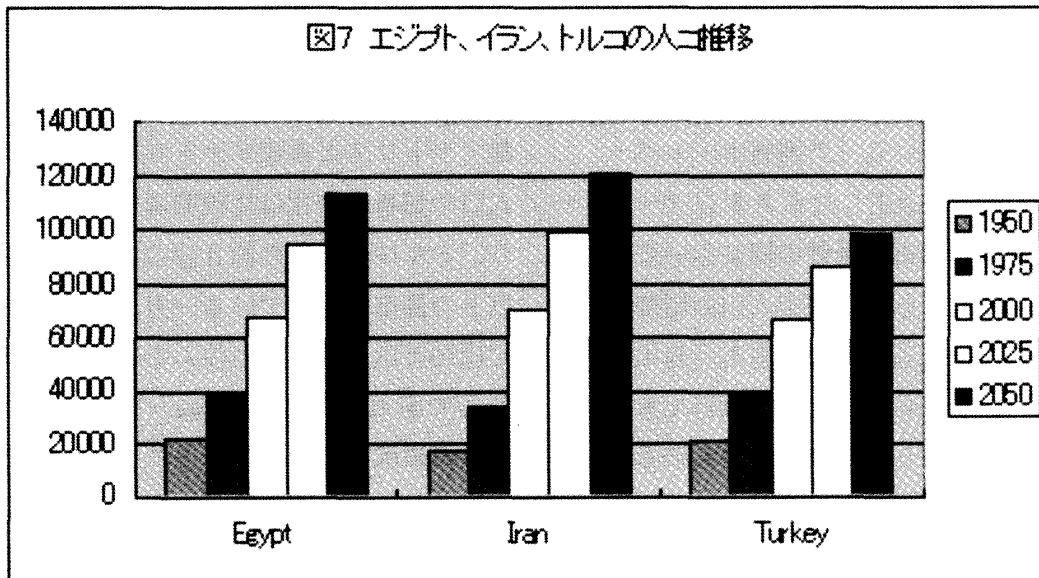
上記のようにトルコは、死亡率も出生率も同時に低下をみせており、1995-2000年のトルコの人口増加率は中東諸国と比較しても著しく低い1.6%である。この中東諸国よりも比較的緩慢な人口増加率の結果、1975年時点ではエジプト、イランをしのぐ中東で最大の人口大国であったトルコは2000年にはエジプトとイランよりも総人口を低くすることに成功している。



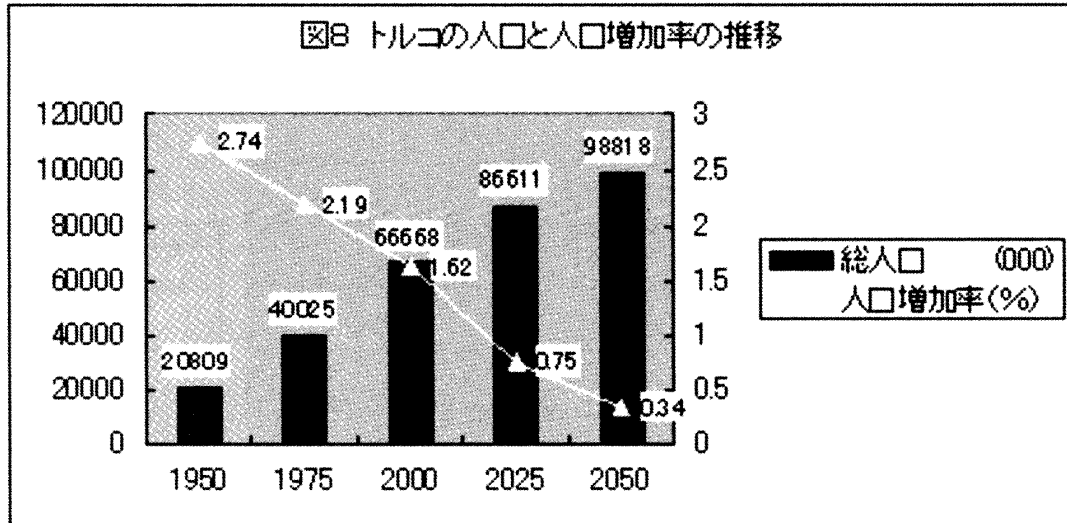
Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.



Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.



Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.



Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.

2. 都市化と地域格差

しかしトルコは上記のように他の中東諸国と比較して人口増加率を抑えることに成功しているものの、人口の都市集中は他の中東諸国同様に急速に進行している。2000年時点で首都アンカラに約401万人、イスタンブールに約1003万人、イズミル約338万人が住んでおり、これらの三大都市にトルコ総人口の約26%が集中している〔外務省ホームページ〕。トルコでは、上述したイスタンブールのように、本来の都市住居者の間において少子化傾向が見られ、急速な都市人口の増加は農村からの人口の流入が原因である〔鈴木 a 2000：141〕。これらの三大都市以外でも人口の都市集中は進行し、都市数そのものも増加傾向にある。10万～100万人都市は、1980年には25都市であったが1985年には31都市へ、1990年には35都市へと増加しており、それらの都市に住む人々も1985年の14.6%から1990年には17.8%へと増加している〔Cem Behar 1995：98〕。また1万～10万人都市の小都市も1980年の282都市から1990年には407都市

へと増加をみせている〔Cem Behar 1995：98〕。このように都市部の人口増加と都市数自体の増加によって、1950年に21.3%であった都市人口率は1975年には41.6%に、1990年には61.2%へと増加し、2000年には75.3%へと至っている。ここで注意しておきたいのは、トルコ全土でこのような急速な都市人口増加傾向が見られるわけではないことである。東部アナトリアと南東アナトリアの二地域では人口の都市集中化は比較的緩やかに進んでおり、トルコ全人口の約3分の1以上が10万人以上の都市に住んでいる一方で、この二地域では10万以上の都市に住んでいる人はわずか24%であった〔Cem Behar 1995：103〕。これらの地域は、西部アナトリアと比較しても気候も厳しく地形も険しく、また東部においては大地主層も多く残っており、経済的にも最後進地域なのである〔鈴木 a 2000：140〕。またこの地域はクルド人が多く住む地域でもあることから、クルド労働者党（PKK）が拠点を置き、80年代からゲリラ活動などを展開している。そのために多数の農民がイスタ

ンブールなどの西部都市に避難あるいは求職のために流入している。こうした流入がトルコにおける都市への急激な人口集中の一要因にもなっている。

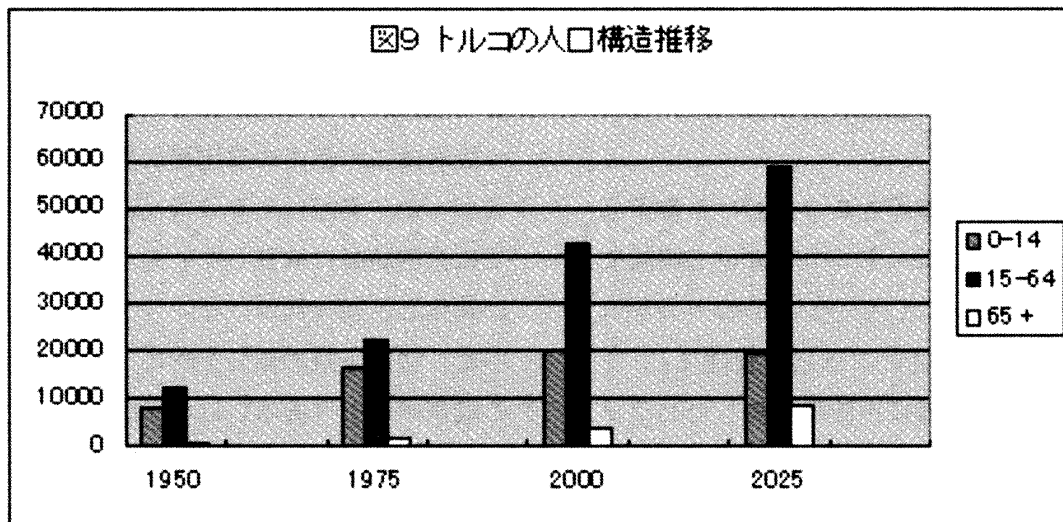
このような数十年のトルコにおける都市部人口の急激な増加は、トルコにおいて深刻な社会問題を引き起こしている。その一つが大都市での「ゲジェコンドゥ（一夜建て）」と呼ばれる市街地近郊に不法に建築したバラック住宅の急増である。農村から都市へと流入してきた者の多くが親族か同郷者を頼るため、このバラック住宅もいくつかの特定の地区に集中しており、都市においても農村部の生活習慣を維持し、いわゆる「都市の中の農村」を形成している〔鈴木b 2001：142〕。そのため、従来の都市住民との間に経済的、心理的な軋轢が生じることとなる〔板垣 1991：197〕。当然ながら不法占拠住宅にインフラが完備されるわけも無く、生活は貧しく不衛生な状態にある。このような貧困地域に住む人々が1990年代はトルコの全人口の20%を占

めるまでになっている〔脇 2002：73〕。しかし、このゲジェコンドゥ対策がトルコの深刻な課題の一つであるにもかかわらず、トルコ政府はこの都市の貧困層に関心を向けてこなかった。実際にトルコ経済は60年代を通じて比較的順調に成長していたものの、60年末に鈍化し、70年代にはインフレの高進、物資不足、労働争議の頻発をへて、70年末にはその成長率はゼロあるいはマイナスに落ち込み、80年後半には税制赤字、対外債務の膨張、外国企業の進出による土着企業の不振、失業者の増加、インフレの高騰を経験し、都市部貧困層への資本を投下できるような余力はなかった〔板垣 1991：193-201〕。トルコにおいてはこうした不振からの脱却のためにのみ限られた資本が投下され、都市部貧困層は全人口の約20%という割合でありながらも、トルコにおいては見捨てられた状態に置かれ続けてきた。こうした状態が都市環境と都市の治安をさらに悪化させることとなり、社会的不安定をさらに増幅させることになる。

表4 トルコ人口の地域割合の推移

| | 1975 | 1985 | 1990 |
|--------------------------|-------|-------|-------|
| Thrace | 9.94 | 9.92 | 10.58 |
| Black Sea Coast | 14.34 | 13.13 | 12.09 |
| Aegean Coast and Marmara | 17.82 | 19.16 | 20.71 |
| Mediterranean Coast | 8.35 | 9.2 | 9.64 |
| Western Anatolia | 7.48 | 6.95 | 6.84 |
| Central Anatolia | 25.2 | 24.24 | 23.19 |
| South-West Anatolia | 4.54 | 4.93 | 4.78 |
| Eastern Anatolia | 12.58 | 12.47 | 12.16 |
| total | 100 | 100 | 100 |

Source: Cem Behar. 1995 "Recent Trends in Turkey's Population" in Çigdem bal m (eds.) *Turkey: political, social and economic challenges in the 1990s*, Leiden, E.J.Brill, p.99



Source: Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, World Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.

3. 親イスラム政権の発足

しかしこのような政府の都市部貧困層切り捨てる姿勢に反して、エルバカン氏率いるイスラム色の強い福祉党は都市部貧困層に就職斡旋などのきめの細やかな施策により広範な政治的支持を獲得した〔脇 2002:74〕。その結果、福祉党は1996年に正道党との連立内閣であるもののトルコ共和国初の親イスラム政権の発足に成功する。この政権は、1960年、71年、80年とクーデターを引き起こした世俗主義の擁護者である軍部の圧力に屈することとなり1997年に解散にいたり、トルコ憲法裁判所に世俗主義の憲法に反したとの理由で政党自体も解党命令を出された。その後、美德党と名前を変えて活動を続けたが、またも裁判所に解党命令を出されししまう。しかし2002年11月に福祉党出身の元イスタンブール市長、エルドアン党首率いる正義進歩党（AKP）が、総選挙において得票率34.2%で圧勝し、363議席を獲得、親イスラム政党初の単独政権を樹立させた。エルドアン氏は1997年に世俗主義違反の逮捕歴があるため立候補資格をなく奪われており首相に就任でき

ないため、首相にはギェル氏が選ばれている。こうした親イスラム政権樹立の背景にもやはり、福祉党から引き継いだ都市部貧困層の支持基盤を無視することはできない。トルコ国民は、ただイスラムに回帰するという宗教的目的のためだけの理由で親イスラム政党を支持しているのではない。インフレの高騰などに見られる経済状況の悪化、都市化による環境劣化、若年層の増加に伴う雇用への圧迫、地域格差の増大などにより一層厳しい状況に置かれた低所得層の支持こそ親イスラム政党躍進の最大の要因であるといえる。

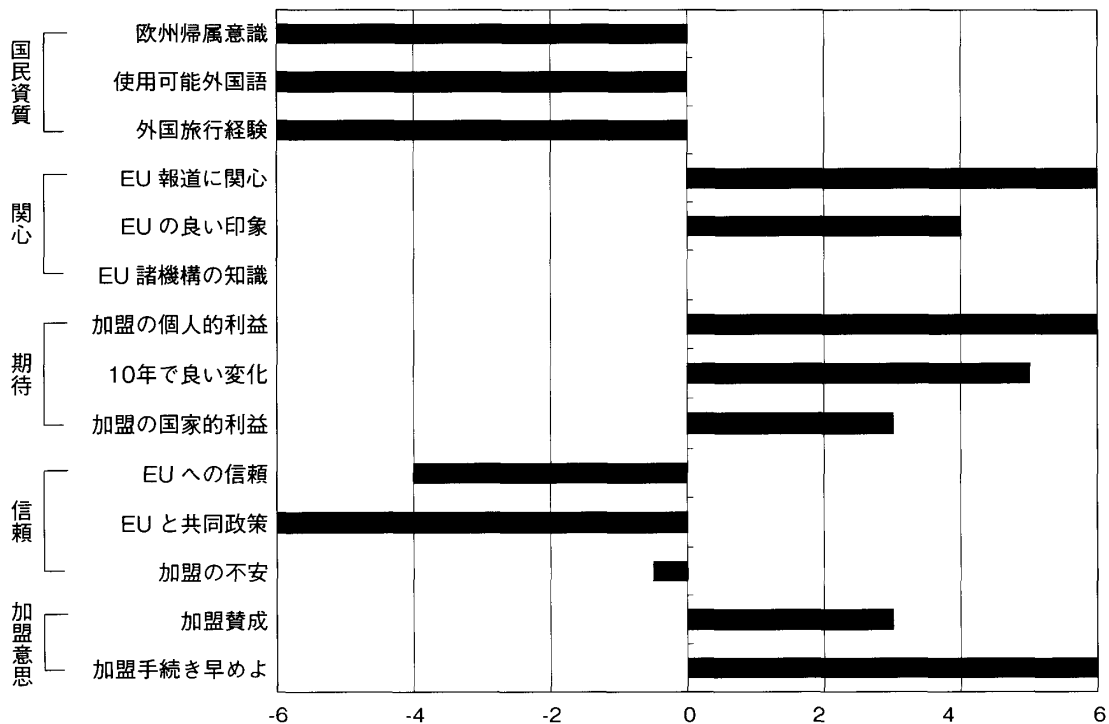
4. EU 加盟

しかしトルコ国民がこのような親イスラム政党を選挙で選んだといっても、それがただちにトルコ国民のEU加盟拒否の姿勢を示しているわけではない。EUに関するトルコ国民意識を他のEU加盟候補12カ国との比較で見るとEU加盟に対する期待は13ヶ国の中で最も高く、加盟手続きの早期実施を求める意見も最も強い〔間 2002:12〕。こうした世論を背景にギェル首相はNATO加盟

国議員の集会において、米国との戦略的パートナーシップと EU 加盟実現を外交の 2 大目標に掲げる考えを表明している [読売オンラインニュース]。2002 年 12 月の欧州理事会でトルコの EU 加盟交渉開始の是非が決定されるが、穏健イスラム政権であるものの親イスラム政権の樹立は、EU 加盟にマイナスの影響をおよぼす可能性も無視できない。トルコの EU 加盟は、トルコ国民が望んでいるように、経済的にトルコにプラスに働くかもしれないが、現 EU 加盟国にはインフレの高騰に代表されるトルコの劣悪な経済状態は決して好ましいものとは受け取られていない。また現在、350 万人がドイツを中心にヨーロッパ

各地で移民労働者として働いており、ドイツでは厳しい雇用状態によってドイツ人とトルコ人の軋轢が拡大している状態にある [松谷 2001：270]。厳しい雇用問題を抱えた EU 加盟国政府はトルコの EU 加盟によりトルコ人労働者の流入がより一層増加することを懸念している。EU がトルコの加盟に難色を示している背景にも、トルコがイスラム教徒の国であるというだけではなく、抑制されつつあるとはいえ、ヨーロッパ諸国と比較してもいまだ比較的高い人口増加と経済停滞の長期化による移民労働者の流入といった人口問題的側面が存在している。

図10 トルコ国民の EU 加盟に関する意識 (加盟候補13カ国中順位)



出典：間 寧 2002 「トルコ／EU 加盟を指示する国内世論」、日本貿易振興会 アジア経済研究研究支援部編『アジ研 ワールド・トレンド 85号』日本貿易振興会 アジア経済研究研究支援部、p.13

注：European Commission, Applicant Countries Eurobarometer 2001: Public Opinion in the countries Applying for European Union Membership, March 2002 (http://europa.eu.int/public_opinion/cceb_en.htm) の世論調査に各問いに対する各国の肯定的回答の割合により、EU 加盟候補13カ国に並べ、その割合が最も高い国から最も低い国まで、+6 から -6 までの順位を付けてある。13ヶ国の平均的な傾向（中央値）を持つ国の順位値は0になる。この図は、各問いについてのトルコ国民の回答の順位値を示している。被面接者数は13カ国合計で12077、トルコで1000。調査実施時期は2001年10月（トルコについては10月1日から24日）

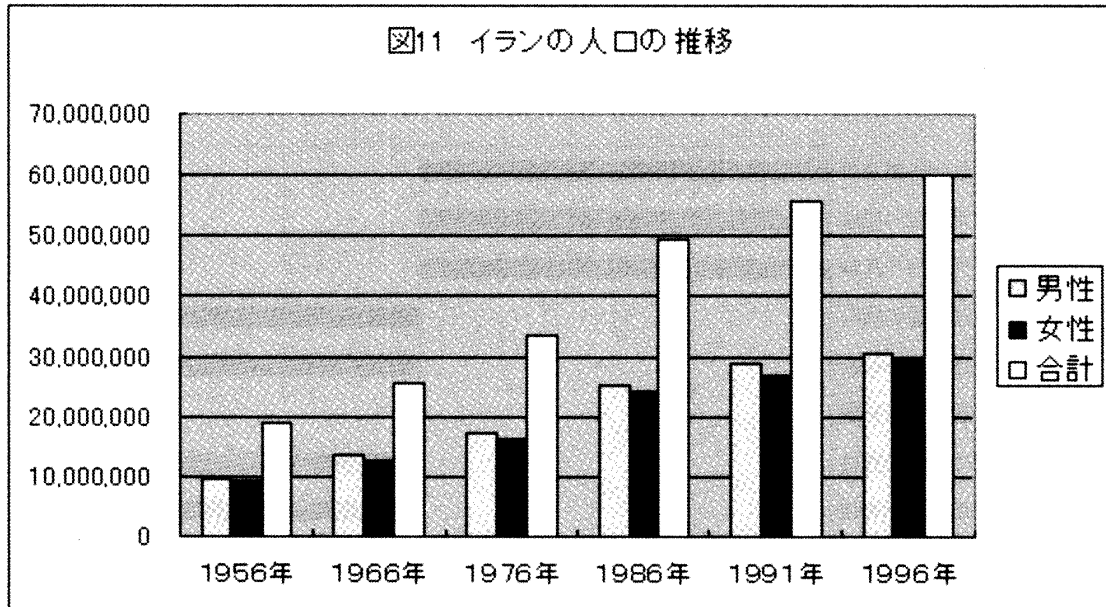
IV. イランの人口問題

1. 人口の推移

1881年時点でのイランの総人口は765万人である〔S.C.I. 1881：54〕。イランで初めての国勢調査は1939年から1940年にかけて行われ、この調査におけるイランの総人口は1505万人であった〔Firoozi 1970：220〕。以後、国勢調査は10年ごとに行われ、1956年の第2回国勢調査では1895万人、1966年の第3回国勢調査で2579万人となっている。

この第3回国勢調査では、人口の経済的側面にも注意が払われ、人口と労働力の問題な

どの分析に値する信頼性のあるデータが得られている。続いて、1976年の第4回国勢調査では3371万人、1986年の第5回国勢調査で4944万人、5年後の1991年の中間国勢調査では5584万人、そして1996年の第6回国勢調査では6005万人となっており、いずれの時点でもイランは中東での人口大国の一つとなっている〔S.C.I. 1956-1996：54〕。なお、イランは男性人口が女性よりも多い数少ない国の一つであるが、これは、妊産婦死亡率が比較的高いこと、女性の地位が低いために国勢調査の対象とならなかったことなどが原因として考えられる。



Source: Calculated from Statistical Centre of Iran Census Data for 1956-1996

次に、人口の増加率の変化を見ていく。イランの人口増加率は第1回国勢調査の1956年、および第2回国勢調査の1966年がともに3.1%であった。この3.1%という増加率は1965年から1973年での欧米先進国平均の増加率が1%以下、欧米以外の開発途上国の平均が約2%である〔小島 1996：5〕ことに比べると、かなり高い数字である。ちなみに、3.1%の増加率では23年間で人口は倍増する。

この3%程度の高い人口増加率は中東諸国に共通する特徴であるが、理由として以下の3つが考えられる。第1に、近代的な医療制度の普及による急速な死亡率の低下、低い女性の教育水準や労働参加、その結果としての若年での婚姻・出産という開発途上国に共通する一般的な原因があげられる。第2に、イスラム諸国における早婚の伝統、避妊法の限定的使用、イスラム教の親族関係を重視し

た大家族を高く評価する教え、家庭での女性の役割、政府が奨励する出生率増加政策などがあげられる。また、イスラム社会では、離婚や子供の養育権などの社会的特権は男性に帰属していることから、女性は離婚に対する安全保障として多くの家族を持ちたがることも高出生率に寄与している〔Abi-Aad et al. 1997：150-151〕。第3に、これら開発途上国や中東諸国に一般的に見られる人口増加の要因のほかに、イランに固有の要因として、北からのソ連の脅威、また、中東世界における非アラブ国の一つとして一般に敵対的な南のアラブ諸国に対抗して地域の覇権を迫及した1960年代のパフラヴィー政権の政治的姿勢が地域大国としての人口増大策をとらせたという点も見逃せない。このことは、イランが国家による人口抑制政策を国民政府の責任とした1960年代の初めの国連決議を承認していないことから明らかである。

しかし、イランの人口増加率は1976年に2.7%へと低下した。これは、これまで人口拡大策をとってきたパフラヴィー政権が1967年に人口抑制策である家族計画プログラム(FPP)を導入したことによる。この人口抑制策導入の理由としては、食糧、保健、教育などへの負担増など人口増加がもたらす負の側面に対する政府の危惧が考えられるが、加えて、パフラヴィー政権がとったすべての面において西欧化を追求するという「白色革命」(enghelab-e sefid)が、人口についても欧米型を追求する政策をとらせたためである〔Mehryar et al.：1〕。

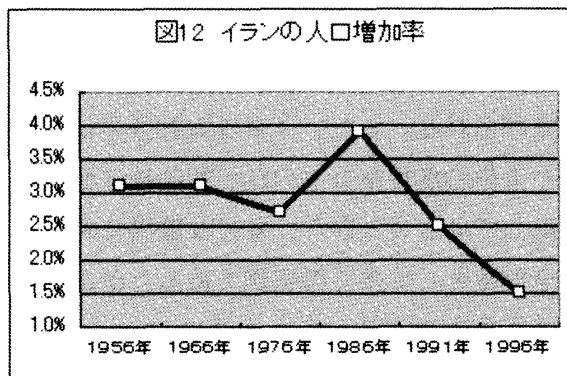
その後、イランの人口増加率は1986年に再び3.9%と大きく増加に転じた。その理由は、第1に、1979年のイラン・イスラム革命後のイスラム政権が、「イスラム革命の輸出」のため、イスラム教徒を増やす高出生率政策を

取り、家族計画の廃止や、女子の結婚年齢を引き下げるなどの政策を変更したことによる。第2に、1980年から8年間続いたイラン・イラク紛争により、「200万人の軍隊」のローガンに顕著に見られるような国家総動員体制による高出生率政策、加えて、戦時経済体制下における食料や燃料などの基本生活物資やテレビ、冷蔵庫、絨緞、車などを配給制度とし、乳児を含めた家族の人数に応じて配給するという制度が導入されたことがイランの人々をして多産に向かわせたものと考えられる〔Abbasi et al. 2001：3〕。

イラン・イラク紛争後の1991年の国勢調査時点では、イランの人口増加率は再び2.5%へと減少し、1996年ではさらに1.5%に減少している。この時期における人口増加率低下の理由としてつぎのことが考えられる。第1に、イラン・イラク紛争が終結したことで、国家総動員体制の必要がなくなったこと、第2に、急激な人口増加がもたらす、食糧、水資源の確保、保健、衛生、教育、住宅供給、交通インフラ、急激な都市化などの諸問題があげられる。加えて、経済成長や雇用創出が人口増加に追いつかないことからおこる若年層を中心とした高失業率、貧困、社会不安など数々の深刻な問題に直面した政府の政策転換の結果によると思われる。

表5 イランの人口と増加率

| 年度 | 人口 | 成長率 (%) |
|-------|------------|---------|
| 1956年 | 18,954,704 | 3.1% |
| 1966年 | 25,788,722 | 3.1% |
| 1976年 | 33,708,744 | 2.7% |
| 1986年 | 49,445,010 | 3.9% |
| 1991年 | 55,837,163 | 2.5% |
| 1996年 | 60,055,488 | 1.5% |



Source: Calculated from Statistical Centre of Iran Census Data for 1956-1996

最後に、周辺国からの難民の流入とそれがイランの社会、経済にもたらす影響である。イランにおける難民の第1はアフガニスタンからの難民である。1979年のソ連軍のアフガニスタン侵攻以来、80年代を通して約200万人のアフガン難民がイランに流入した。その後のアフガニスタンの内戦、ターリバーンの制圧、アメリカによる空爆などにより、さらに多くのアフガン難民がイランに流入している。第2はイラクからの難民である。1980年から1988年まで続いたイラン・イラク紛争により、100万人以上のイラク難民がイラン側に流入した。これらアフガン、イラク難民に対しイラン政府は同じイスラム教徒として比較的寛大な措置をとってきたが、生活必需品の配給、保健サービスの提供、住宅の供給や教育問題などはイランに大きな経済的負担を強い、国内の社会的軋轢となった〔原2000：209〕。

2. 都市化とその諸問題

次に人口の社会増加について述べてみる。それは、1950年代の後半からはじまった。農村部から都市部（5000人以上の居住地域）への人口の急速な流入と、その経済、社会、環境に及ぼす問題について述べる。1956年の第1回国勢調査の時点での都市部の人口は595万人で、その全人口に対する割合は31%であったが、1976年の第3回国勢調査では1585万人で47%、1996年の第6回国勢調査では3682万人で61%となっている。1956年から1996年までの40年間で都市部と農村部の人口比率はほぼ逆転し、都市部の人口数は40年前に比べ約6倍に急増している〔S.C.I. 1956-1996：61〕。

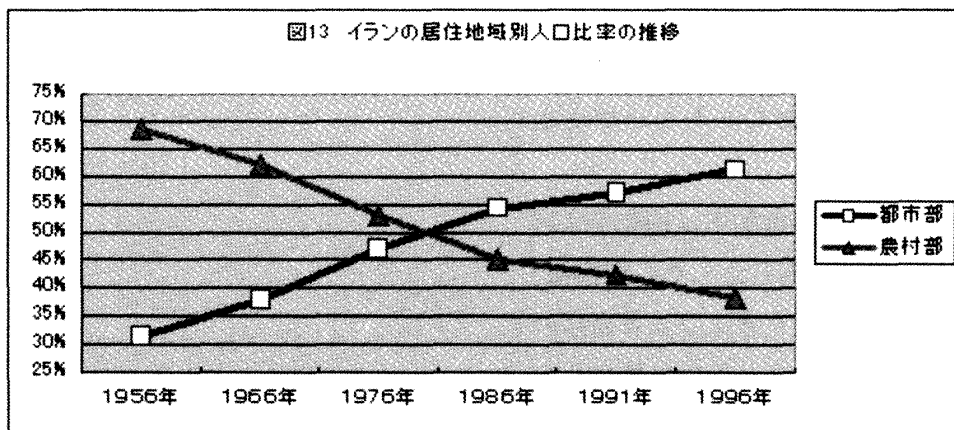


表6 イランの居住地地域別人口の推移

| 年度 | 性別 | 総人口 | 都市部 | | 農村部 | |
|-------|----|------------|------------|-----|------------|-----|
| | | | 人口 | % | 人口 | % |
| 1956年 | 男性 | 9,644,944 | 3,070,149 | — | 6,574,795 | — |
| | 女性 | 9,309,760 | 2,883,414 | — | 6,426,346 | — |
| | 合計 | 18,954,704 | 5,953,563 | 31% | 13,001,141 | 69% |
| 1966年 | 男性 | 13,355,801 | 5,096,654 | — | 8,259,147 | — |
| | 女性 | 12,432,921 | 4,697,592 | — | 7,735,329 | — |
| | 合計 | 25,788,722 | 9,794,246 | 38% | 15,994,476 | 62% |
| 1976年 | 男性 | 17,356,347 | 8,291,451 | — | 9,064,896 | — |
| | 女性 | 16,352,397 | 7,563,229 | — | 8,789,168 | — |
| | 合計 | 33,708,744 | 15,854,680 | 47% | 17,854,064 | 53% |
| 1986年 | 男性 | 25,280,961 | 13,769,617 | — | 11,384,483 | — |
| | 女性 | 24,164,049 | 13,074,944 | — | 10,964,868 | — |
| | 合計 | 49,445,010 | 26,844,561 | 54% | 22,349,351 | 45% |
| 1991年 | 男性 | 28,768,450 | 16,435,244 | — | 12,144,898 | — |
| | 女性 | 27,068,713 | 15,401,354 | — | 11,491,693 | — |
| | 合計 | 55,837,163 | 31,836,598 | 57% | 23,636,591 | 42% |
| 1996年 | 男性 | 30,515,159 | 18,805,023 | — | 11,604,972 | — |
| | 女性 | 29,540,329 | 18,012,766 | — | 11,421,321 | — |
| | 合計 | 60,055,488 | 36,817,789 | 61% | 23,026,293 | 38% |

Source: Calculated from Statistical Centre of Iran Census Data for 1956-1996

注)1986年より都市部と農村部の合計が99%となっている。原因は遊牧民など非定住者のためと思われる。

これら都市化の進行には、次の2つの理由が考えられる。第1に、都市部における良好な就職機会を含む工業開発を強調した近年の急速な経済成長である。第2に、都市生活の利点を若く、意欲的な農民に知らせることを可能にした通信と交通手段の発達であり、これら農民をして、都市での未熟練、半熟練の仕事に向かわせた。

イランの諸都市の中で人口の集中度のもっとも高いのはテヘラン（1996年時点で1176万人）を含む中央州である。安価で良質な交通手段、大きな市場、中央政府の存在は、経済活動にとって魅力的なものであり、多くの企業を引きつけた。また、石油収入の投資による充実した教育施設、文化的活動、そして、映画や劇場などの近代生活のための文化的設備や商品、サービスは都市住民が利用でき、周辺地域からの求心力となっている。これら

中央州の魅力は、農村部の保守的な生活から開放されたいという誘惑とも合間って、人々を引きつけてきた〔Firoozi 1970: 222〕。

しかし、このような急激な都市化はイランの経済、社会、環境面に対し大きな影響をもたらしている。第1に、経済面への影響がある。急速な都市化に伴う、住宅、衛生設備、交通インフラ、水資源、教育設備などの供給は急激に増大する需要に追いついていくことができない。また、不断にこれら設備を供給していくことへの経済的負担は甚大である。さらに、住宅の供給不足は都市近郊に劣悪な居住区（スラム街）を形成させる。

第2に、深刻な社会、経済問題となっている失業問題があげられる。近年、下がってきたとはいえ、3%を超える比較的高い出生率に加え、都市部への人口の流入による就業対象人口の急速な増加は、雇用の創出を凌駕し、

失業問題を生んでいる。

イランの1999年の都市部の失業率は14.02%ときわめて高い〔S.C.I. 1999：104〕。イランの若い男性、そして教育と自由化により増加しつつある女性たちは、教育があり、政治的にも目覚めている。これら若者に対し、雇用機会が減ることや失業はイラン社会において大きな政治的不安定要素となっている。

3. 女性の教育、就業、結婚

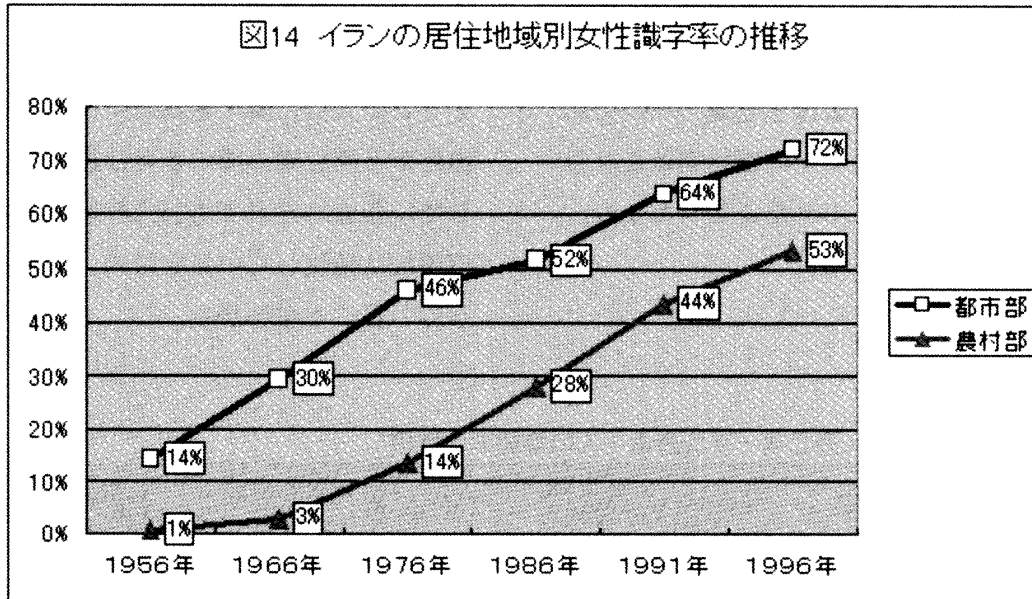
ここではまずイランの女性の教育と就業を重点的に述べ、次にこれら女性の結婚年齢と人口との関連について述べる。

1956年の国勢調査ではイランの女性の識字率は農村部で1%、都市部で14%である。農村部では、ほとんどの女性が教育を受けていなかった。また、都市部でも、多くの女性が教育の機会を与えられていなかった。これはイランのみならず、他のイスラム諸国に共通する現象である。女性の役割は家事、農業労働、絨毯織り、結婚、出産、育児、親の介護であるという考え方は宗教および社会通念の結果である。とくに、貧しく、保守的な農村部で強くこの傾向が見られる。女性が教育を受けることは、社会的通念に相反することと考えられてきた〔Nashat 1980：165-166〕。事実、インドネシア、イラン、リビア、パキスタン、チュニジアなどのイスラム諸国では1960年の時点においても年齢上昇に比例して女性の就学率は男性のそれよりも急激に低下している。〔Kaar 2000：57〕

しかし、1956年時点でイランの都市部での女性の識字率が14%と農村部に比べ格段に高かったことには、以下の歴史的背景が考えられる。第1に、1905年11月の保守的なガジャー王朝の専制を国民の手で倒した立憲革命にはじまる。この革命の結果、従来の女性に

対する社会通念も変化を見せ、テヘランや他のいくつかの大都市で女子校が設立された。その後、1941年、レザー・シャー国王は1936年に制定された女性のベール着用禁止法を破棄した。このベール禁止法は近代化の精神から女性たちの社会進出を促進すべく制定されたものであった。この破棄により、女性の社会進出が促進させる土壌が形成された。また、レザー・シャーは同年、義務教育を導入した。多くの子供たちは社会的経済的事情で学校に通えなかったものの、首都のテヘランには女子小学校や女子中学校が設立された。この結果、少数ながら、女性にも高等教育へ道が開かれ、1950年代になると、今まで男性に限られていた法律、医学、工学などの分野への女性の進出が可能になった。

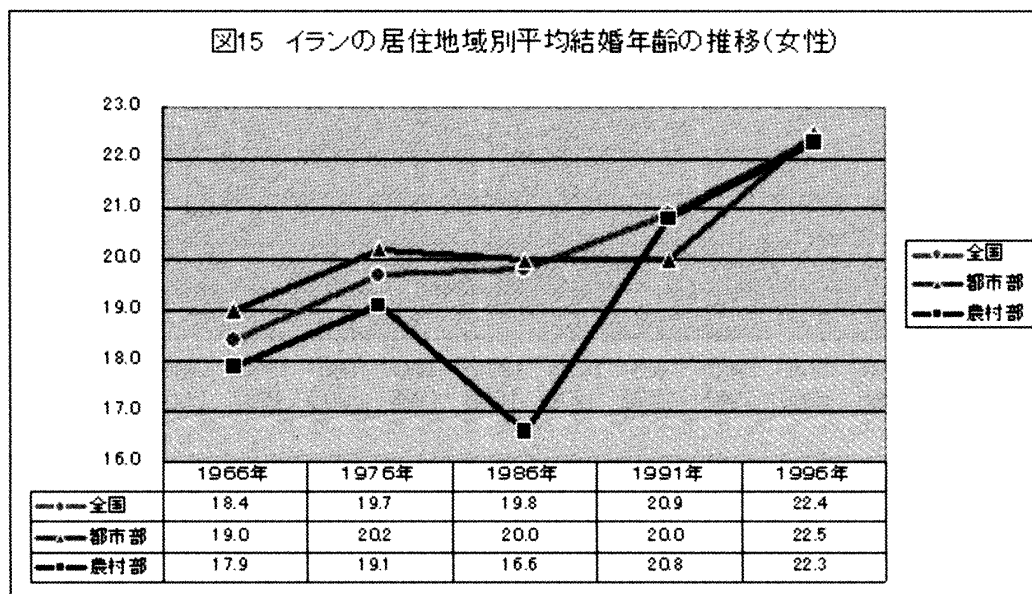
1951年のモサッデク政権の石油国有化を端緒に、1960年から1970年代の石油収入による豊富な資金を背景にした高い経済成長率により、人手不足も手伝い、女性の教育、社会進出は急速に進んだ。1966年の女性の識字率は都市部30%、農村部3%、1976年時点で都市部46%、農村14%にまで上昇した。また、女性は就業機会の面だけではなく、法制面でも、その不平等を緩和する法律が導入され、就学機会はさらに増大した。1978年のイラン・イスラム革命により、イスラム教の教えによる女性の権利の制限が試みられたものの、もはや、この傾向を覆すことはできなかった。1996年の女性の識字率は都市部で72%、農村部で53%まで上昇した〔Nashat 1980：166-167〕。



Source: Calculated from Statistical Centre of Iran Census Data for 1956-1996

次に、イランの女性の平均結婚年齢についてみると、1966年の時点で、全国平均で18.4歳とかなり低年齢である。これは、改善されてきたとはいえ、欧米諸国に比べ、女性の教育、就業機会はまだまだ低いためである。1976年では、19.7歳と女性の教育、社会進出の向上を反映し、上昇したものの、1986年では、イラン・イラク紛争の国家総動員政策や家族の人数に比例した配給制度などのため、

とくに農村部で女性の平均結婚年齢は16.6歳にまで急激に低下した。その後、イラン・イラク紛争後の急激な人口増加による経済社会面の負担を危惧した政府の政策を反映し、1991年には全国平均で20.9歳、1996年に22.4歳まで上昇し、さらに、1996年に都市部22.5歳、農村部22.3歳と都市部と農村部との差異はほぼなくなっている。



Source: Source: Calculated from Statistical Centre of Iran Census Data for 1966-1996

今まで見てきたように、女性の教育、就業機会の向上および結婚年齢は出生率、人口増加率に大きな影響をおよぼす要素の一つである。イランの人口およびその増加率はこれら要素に比例して変化してきたことがわかる。

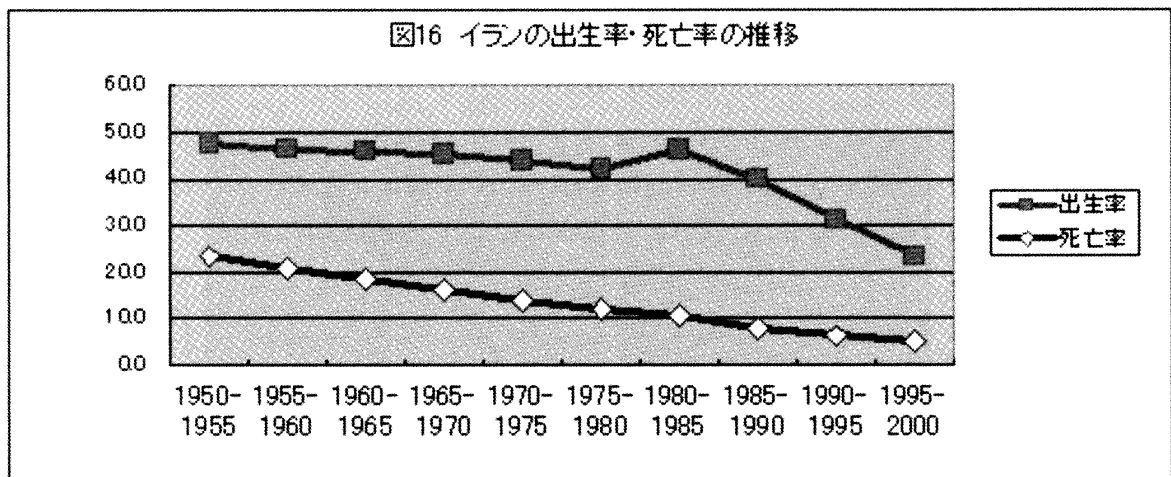
4. 人口の基本データ

最後に、死亡率、出生率、平均寿命など、イランの人口に関する基本データを記載する。出生率と死亡率の間の差異は1995年以降縮小しているが、それでも18.2の差異があり、人口増加は鈍化しているものの、継続的に増加していることがわかる。

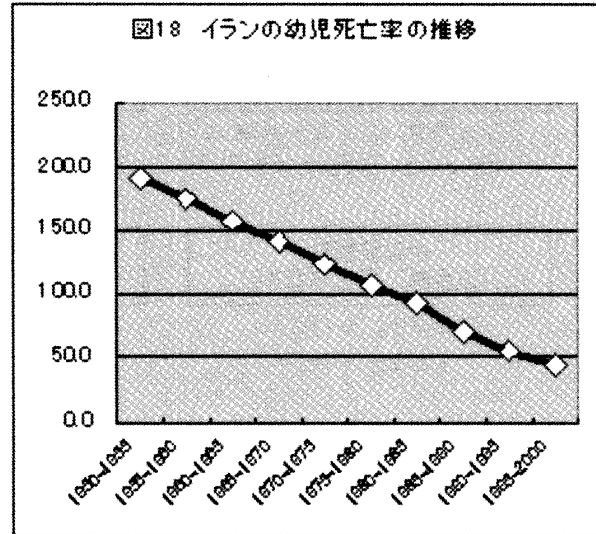
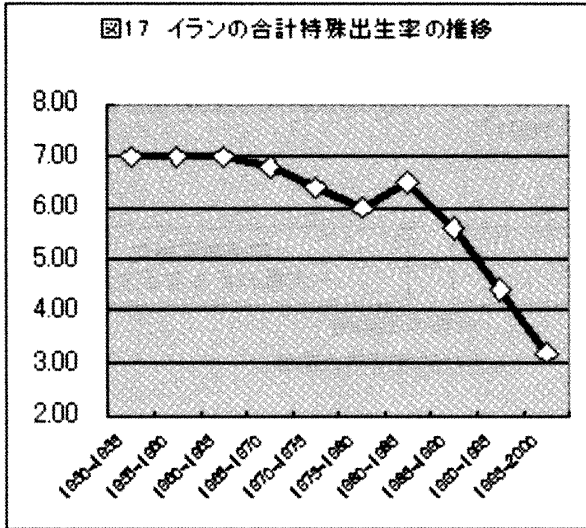
表7 イランの出生率・死亡率・平均寿命・人口増加率の推移

| | 出生率 | 死亡率 | 合計特殊出生率 | 幼児死亡率 | 平均寿命(男) | 平均寿命(女) | 人口増加率(%) |
|-----------|------|------|---------|-------|---------|---------|----------|
| 1950-1955 | 47.7 | 23.5 | 7.00 | 191.5 | 44.1 | 44.1 | 2.42 |
| 1955-1960 | 46.5 | 20.9 | 7.00 | 175.3 | 46.3 | 46.3 | 2.56 |
| 1960-1965 | 46.1 | 18.5 | 7.00 | 157.5 | 48.9 | 48.6 | 2.76 |
| 1965-1970 | 45.4 | 16.3 | 6.80 | 141.1 | 51.5 | 50.9 | 2.91 |
| 1970-1975 | 43.9 | 14.0 | 6.40 | 123.4 | 54.2 | 53.5 | 2.99 |
| 1975-1980 | 42.2 | 12.0 | 6.00 | 106.8 | 56.2 | 57.0 | 3.12 |
| 1980-1985 | 46.4 | 10.9 | 6.50 | 92.2 | 57.4 | 61.0 | 4.38 |
| 1985-1990 | 40.1 | 8.2 | 5.60 | 70.5 | 62.3 | 63.8 | 3.65 |
| 1990-1995 | 31.4 | 6.4 | 4.40 | 55.2 | 65.0 | 66.5 | 2.02 |
| 1995-2000 | 23.5 | 5.3 | 3.20 | 44.0 | 67.3 | 68.8 | 1.69 |

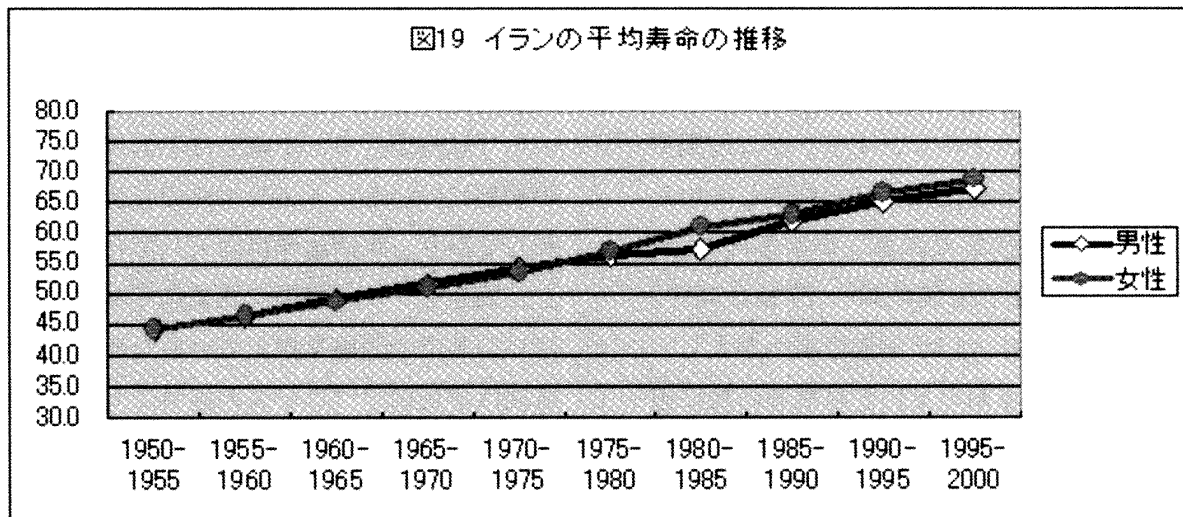
Source: World Population Prospects Population Database from 1950-2000, <http://esa.un.org/unpp/p2k0data.asp>



Source: World Population Prospects Population Database from 1950-2000



Source: World Population Prospects Population Database from 1950-2000



Source: World Population Prospects Population Database from 1950-2000

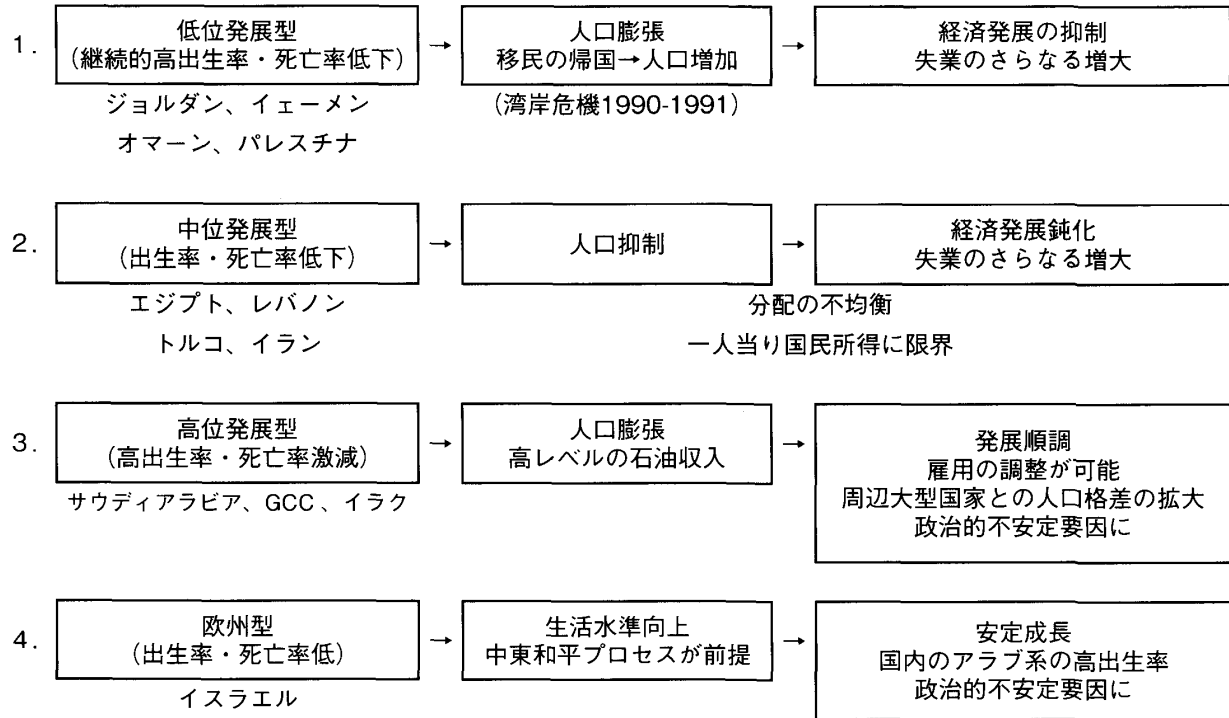
V. まとめ

これまで見てきたように、人口の急激な膨張が中東諸国の政治、経済、社会に及ぼす影響は各国政策担当者の努力にも関わらず、深刻化の一途をたどっている。しかし、人口増加の形態、それに起因する諸問題、および政府の対応は国により大きく異なっている。最後に中東諸国をその人口動態により、以下の4つの類型に分け、これらの諸国に課された今後の課題を示すことで結びとしたい。

第1の類型は死亡率低下のもと、継続的な高出生率が続いている「低位発展型」の諸国で、ジョルダン、イエーメン、オマーン、パレスチナの4カ国がこの類型にはいる。これら諸国は非産油国であり、一概に貧しく、高い人口増加率をもつ。1990-1991年の湾岸危機による移民の帰国はさらなる人口増加をもたらし、経済発展を抑制し、失業問題を深刻化させている。

第2の類型は死亡率低下のもと、出生率を

西アジアの人口動態類型



抑制している「中位発展型」の諸国で、エジプト、レバノン、トルコ、イランがこの類型にはいる。これら諸国は人口を抑制しているものの、1980年代までの高い出生率のため、14歳以下の人口が全体の30～37%と高い。今後、これら若年人口が労働市場へ参入してくるのに従い、雇用の創出が求職者の数に追いつかず、失業の増大、所得不均衡の拡大、一人当たりの国民所得の減少をもたらし、経済発展は鈍化する。

第3の類型は死亡率の激減のもと、高出生率政策を取っている「高位発展型」の諸国でサウディアラビア、湾岸諸国、イラクがこの類型にはいる。これら諸国は高い石油収入を背景に順調な経済発展をしている。経済の変動に伴う自国民に対する雇用の創出は移民労働者の強制帰国により、調整が可能となっている。しかし、これら諸国は高出生率政策を取っているものの、周辺の大型国家との人口格差は拡大しており、今後の大きな政治的不安定要因を抱えている。

第4の類型は死亡率、出生率とも低下している「欧州型」で、中東ではイスラエルがこの類型にはいる。イスラエルの経済は安定成長しており、生活水準は向上している。しかし、周りをアラブ諸国に囲まれており、さらにパレスチナ問題を抱えているため、今後の発展は中東和平プロセスの結果に大きく左右される。また、イスラエル国内、占領区のアラブ系住民の高出生率による民族構成比の変化は将来、さらなる政治的不安定要因となる。

以上、中東諸国の人口問題は、経済の停滞、失業の増大、貧富の拡大、人権問題、非民主的な政権、政治的不安定、イスラム過激派の台頭などの諸問題と複雑に絡み合い、深刻な問題となっている。今後、かつての繁栄を取り戻し、「中東のアフリカ化」を防ぐためにも、中東諸国は石油収入からの財源を有効に活用し、政権の民主化、富の不平等の解消、教育の普及、女性の地位の向上、中東和平プロセスの推進、環境問題などに真摯に取り組むことが必要である。

注

- 1) 今回、中東対象国は Middle East Patterns [Colbert C. Held. 1989] を参照し Bahrain、Cyprus、Egypt、Iran、Iraq、Israel、Jordan、Kuwait、Lebanon、Oman、Palestinian territory、Qatar、Saudi Arabia、Syria、Turkey、UAE、Republic of Yemen の17カ国とする。
- 2) ここでは当該年内の死亡数を年中央人口1000人当たりの数で示した粗死亡率を使う。
- 3) ここでは当該年の出生1000件当たりの、一歳未満で死亡した幼児数を幼児死亡率とする。
- 4) ここでは当該年の出生数を年中央人口1000人当たりの数で示した粗出生率を使う。
- 5) 「人口不均衡とその影響」の統計は、ヨルダン川西岸及びガザ地区のパレスチナ自治区の人口統計を必要とした為に World Population Prospects からではなく『世界銀行』を参考としている。
- 6) 合計特殊出生率とは、女性がその出産可能年齢の期間年齢の期間生存し、彼女の属する年齢別出生率にしたがって出産した場合に生まれる子供の数を示している [The World Bank. 2002: 113]。

参考文献

Cem Behar. 1995 "Recent Trends in Turkey's Population" in Çigdem balm (eds.) *Turkey: political, social and economic challenges in the 1990s*, Leiden, E.J.Brill, pp.97-106

Colbert C. Held. 1989 *Middle East Patterns Places, Peoples, And Politics*, Boulder, Westview Press.

Ewan W. Amderson. 2000 *The Middle East Geography and geopolitics*, London,

Routledge

Ferydoon Firoozi 1970 "Demographic Review, Iranian Censuses 1956 and 1966: A Comparative Analysis", *Middle East Journal*, 24, pp.220-228.

Guity Nashat 1980 "Women in the Islamic Republic of Iran" *Iranian Studies*, Vol.13, pp.165-194

Mehrangiz Kaar 2000 *Zanan Dar Bazar Kar Iran (WOMEN IN THE IRANIAN LABOR MARKET)*, in Persian, Tehran, Roshangaran & Women Studies Publishing, pp.57-64

Naji Abi-Aad and Michel Grenon. 1997 *Instability and Conflict in the Middle East*. New York, St. Martin's Press.

S.C.I.: 1999-2000 Statistical Centre of Iran Census Data, *Iran Statistical Yearbook Islamic Republic of Iran*, Management & Planning Organization

The World Bank. 2002 *World Development Indicators 2002*, Washington, the International Bank for Reconstruction and Development

W.B.Fisher. 1978 *The Middle East Seventh Edition*, Cambrige, University Press

板垣雄三編 1991 「トルコの章－西歐化と大トルコの夢とイスラーム復興への入れ子構造－『中東アナリシス』 第三書館 pp.185-212

小島麗逸 1996 『世界の中のアジア・中国』大東文化大学国際関係学部現代アジア研究所 pp.1-28

鈴木 董 a 2001 「遊牧民・農村から都市住民へ」鈴木 董 (編) 『アジア読本 トルコ』河出書房新社 pp.137-141

鈴木 董 b 2001 「一夜造りの家」ゲジェ・コンドゥー新開地」鈴木 董 (編) 『アジア読本 トルコ』河出書房新社 pp.142-147

- 間寧 2002 「トルコ／EU加盟を指示する国内世論」、日本貿易振興会 アジア経済研究研究支援部編 『アジア研 ワールド・トレンド 85号』 日本貿易振興会 アジア経済研究研究支援部 pp.12-13
- 原隆一・岩崎葉子編 2000 『イラン国民経済のダイナミズム』 アジア経済研究所 pp.181-211
- 松谷浩尚 2001 「海外へ向かうトルコ人」 鈴木 董（編）『アジア読本 トルコ』 河出書房新社 pp.268-271
- 山根 学 1985 「中東の人口問題」 藤本勝次・末尾至行・岡崎正孝（編）『中東をめぐる諸問題』 晃洋書房 pp.145-160。
- 脇 祐三 2002 『中東 大変貌の序曲』 日本経済新聞社
- 渡辺利夫 1988 『アジア経済をどうとらえるか』 日本放送出版協会

Population Prospects: The 2000 Revision and World Urbanization Prospects: The 2001 Revision, <http://esa.un.org/unpp>, 18 November 2002; 10:34:14 PM.

外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/kankei.html>

読売オンラインニュース http://www.yomiurico.jp/attack/200211/a20021120_05.htm

参照ホームページ

Amir H.Mehryar and Farzaneh Roudi (eds.)
ECONOMIC RESEARCH FORUM
<http://www.erf.org.eg/database/2022pdf>

Farzaneh. (Nazy) Roudi. 2001"population Trends and Challenges in The Middle East and North Africa" in *Population Reference Bureau* www.prb.prg

Mohammad Jalal Abbasi and Amir Mehryar (eds.)
"Revolution, War and Modernization: Population Policy and Fertility Change in Iran" Yahoo.com http://www.iussp.org/Brazil2001/s20/S20_Po1_Abbasi.pdf

Population Division of the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat, *World*